

2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横手 喜一
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	125,395	△1.1	10,817	△9.2	11,725	△20.9	6,948	△25.2
2023年12月期第3四半期	126,739	5.9	11,913	55.4	14,830	21.9	9,284	△28.8

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 6,626百万円(△18.5%) 2023年12月期第3四半期 8,126百万円(△25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	31.41	31.37
2023年12月期第3四半期	41.97	41.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	194,306	162,529	83.5	733.37
2023年12月期	201,207	168,398	83.4	758.49

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 162,270百万円 2023年12月期 167,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2024年12月期	—	21.00	—		
2024年12月期(予想)				31.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,500	0.1	14,500	△9.8	17,900	△3.1	11,600	20.0	52.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 宝麗奧蜜思(上海) 企業管理有限公司、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	229,136,156株	2023年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	7,870,726株	2023年12月期	7,897,963株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	221,256,118株	2023年12月期3Q	221,236,608株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2024年12月期3Q344,998株、2023年12月期235,910株)が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2024年12月期3Q273,482株、2023年12月期3Q237,495株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況です。また、足元の実質賃金がプラス基調へ転じる動き等を背景に、個人消費は一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられております。

国内化粧品市場においては、緩やかな景気回復を背景に、個人消費が持ち直しております。また、為替相場が足元でやや円高に振れたものの、インバウンド需要の伸長は継続しております。中国市場においては、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっております。

このような市場環境のもと、2024年からスタートした中期経営計画（2024年から2026年）に基づき、4つの事業成長戦略「国内事業の顧客基盤強化、持続的成長と収益性改善」「海外事業の更なる成長と新市場での基盤確立」「育成ブランドの成長を伴う黒字化による持続的収益貢献」「ブランドポートフォリオ拡充と事業領域拡張」と、それを支える持続的な経営基盤の強化として「新価値創出に向けた研究開発力強化」「社会課題対応と独自性を兼ね備えたサステナビリティ強化」をテーマに掲げ、取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に基幹ブランドであるPOLAブランドの売上の減少影響により前年同期比1.1%減の125,395百万円となりました。営業利益は売上高減による粗利の減少により前年同期比9.2%減の10,817百万円、経常利益は為替差益が減少した影響により、前年同期比20.9%減の11,725百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.2%減の6,948百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	126,739	125,395	△1,344	△1.1
営業利益	11,913	10,817	△1,095	△9.2
経常利益	14,830	11,725	△3,104	△20.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,284	6,948	△2,335	△25.2

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	123,260	121,487	△1,773	△1.4
不動産事業	1,557	1,577	19	1.2
その他	1,920	2,330	409	21.3
合計	126,739	125,395	△1,344	△1.1

セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	11,707	11,731	24	0.2
不動産事業	420	55	△364	△86.7
その他	64	189	125	193.2
セグメント利益の調整額 (注)	△279	△1,159	△880	—
合計	11,913	10,817	△1,095	△9.2

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費等を連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入による更なるブランド価値の向上と、中長期的な顧客基盤構築を進めております。国内事業では、新規顧客獲得から高LTV化までの転換促進を実現するブランド体験(One POLAモデル)の構築に取り組んでおります。2023年に始動した全ての販売チャネルを対象とするメンバーシッププログラム「ポーラ プレミアム パス」の浸透により、お客さまのチャネル回遊が始まりました。また、新商品を軸としたカウンセリングサービスの強化や新たな肌分析のスタート、「アベックス」シリーズのリニューアル等の顧客体験価値を高める活動により、委託販売チャネルでは成長店舗群が増収し、百貨店チャネルでは二桁増収が継続しておりますが、委託販売チャネルの店舗数減少による顧客接点の縮小影響等により、国内事業全体で前年を下回る実績となりました。海外事業では、アフターコロナにおける事業回復と、重点市場である中国でブランドプレゼンスの確立のためのハイプレステージ顧客層との接点拡充とCRM強化に取り組んでおりますが、中国を中心とする一部のアジア地域における景気減速の影響が継続したことにより、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、POLAブランドは前年を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンス、顧客ロイヤリティの向上と、エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えたシワ改善・美白ケア等、スキンケア顧客の拡大を進めております。国内事業では、スキンケアを軸とした直販事業の安定成長及び強固な利益基盤の構築と、未開拓市場への参入による新しい領域でのトップライン拡大に取り組んでおります。顧客基盤の安定化が進む直販チャネルでは、顧客数の増加が継続し、また高機能・高単価商品の好調が継続して顧客単価上昇に寄与したことにより、大幅な増収となりました。新たな成長ドライバーと位置づけ積極展開している外部チャネルでは、商材の拡張を進め、高い売上成長を維持しております。海外事業では、重点市場である中国において、引き続き顧客接点の拡大とブランド認知向上に注力しておりますが、中国における景気減速の影響が継続したことにより、海外事業全体で前年を下回る実績となりました。以上の結果、ORBISブランドは前年を上回る売上高・営業利益となりました。

Jurliqueブランドでは、引き続き、豪州及び中国を中心としたアジア市場での事業成長に向けた取り組みを進めております。本国である豪州においては、3月に発売した新製品が好調に推移し、百貨店・直営店・ECチャネルが堅調に推移したことにより、増収が継続しました。中国においては、景気減速の影響が継続し、とくに4月以降は百貨店・ECチャネルともに販売が落ち込んだことにより、前年を下回る実績となりました。以上の結果、Jurliqueブランドは前年を上回る売上高となりました。一方で、販売管理費の増加等により営業損失が拡大する結果となりました。

育成ブランドでは、THREEブランドでブランド再生への取り組みを進めております。差別性である「精油」を軸とした商品により店頭での活性化を図っておりますが、新規顧客の獲得が前年に及ばず、前年を下回る実績で推移しております。DECENCIAブランドでは、顧客属性に応じた販売施策の強化等により新規顧客獲得と既存顧客の活性化が進み、前年を上回る実績で推移しております。FUJIMIブランドでは、黒字化に向けて顧客体験価値を高める取り組みを進めており、前年を上回る実績で推移しております。以上の結果に加え、前年に2ブランドを撤退した影響

により、育成ブランド全体では前年を下回る売上高となりました。一方で、各ブランドにおいて厳格な費用コントロールを実施したこと等が奏功し、営業損失は改善しております。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は121,487百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は11,731百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、前年を上回る売上高となりましたが、一部テナントの退去や「ポーラ青山ビルディング」の竣工に伴う費用の計上影響等により、営業利益は前年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,577百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は55百万円（前年同期比86.7%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間は、契約件数の増加等により、売上高、営業利益ともに前年を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,330百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は189百万円（前年同期比193.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,900百万円減少し、194,306百万円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加4,378百万円、有形固定資産の増加3,576百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少8,193百万円、未収還付法人税等の減少に伴う流動資産「その他」の減少2,913百万円、有価証券の減少1,999百万円、受取手形及び売掛金の減少1,819百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,031百万円減少し、31,777百万円（前連結会計年度末比3.1%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加2,324百万円、長期預り金の増加に伴う固定負債「その他」の増加736百万円により増加し、一方で未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少3,402百万円、契約負債の減少810百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,869百万円減少し、162,529百万円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6,948百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,519百万円により減少しております。

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年8月5日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 42,136	百万円 85,836	百万円 126,739	百万円 173,304
営業利益	4,549	8,966	11,913	16,080
経常利益	4,832	11,389	14,830	18,469
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,743	7,404	9,284	9,665

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 42,136	百万円 43,700	百万円 40,902	百万円 46,564
営業利益	4,549	4,416	2,946	4,167
経常利益	4,832	6,557	3,440	3,639
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,743	4,661	1,880	380

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,200	39,007
受取手形及び売掛金	17,820	16,001
有価証券	17,944	15,944
商品及び製品	12,198	13,409
仕掛品	683	1,000
原材料及び貯蔵品	3,534	3,410
その他	8,388	5,474
貸倒引当金	△72	△55
流動資産合計	107,697	94,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,528	31,822
土地	14,247	14,252
その他（純額）	22,920	11,198
有形固定資産合計	53,696	57,273
無形固定資産		
商標権	21	19
ソフトウェア	11,813	11,510
その他	91	90
無形固定資産合計	11,926	11,620
投資その他の資産		
投資有価証券	17,361	21,739
繰延税金資産	6,264	5,142
その他	4,582	4,684
貸倒引当金	△321	△346
投資その他の資産合計	27,886	31,220
固定資産合計	93,510	100,114
資産合計	201,207	194,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751	3,089
1年内返済予定の長期借入金	12	9
未払法人税等	875	3,199
契約負債	5,226	4,416
賞与引当金	1,807	2,254
その他の引当金	216	181
その他	14,754	11,352
流動負債合計	25,644	24,503
固定負債		
長期借入金	46	40
その他の引当金	175	69
退職給付に係る負債	811	421
資産除去債務	3,534	3,410
その他	2,597	3,333
固定負債合計	7,165	7,274
負債合計	32,809	31,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,025	80,449
利益剰余金	80,907	76,336
自己株式	△2,839	△2,922
株主資本合計	169,093	163,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	114
為替換算調整勘定	△1,772	△1,982
退職給付に係る調整累計額	255	274
その他の包括利益累計額合計	△1,287	△1,593
新株予約権	243	236
非支配株主持分	348	22
純資産合計	168,398	162,529
負債純資産合計	201,207	194,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	126,739	125,395
売上原価	22,799	22,803
売上総利益	103,939	102,592
販売費及び一般管理費		
販売手数料	26,026	24,490
販売促進費	7,734	7,951
広告宣伝費	8,935	8,467
給料手当及び賞与	15,488	15,632
賞与引当金繰入額	2,126	2,165
その他	31,715	33,065
販売費及び一般管理費合計	92,026	91,774
営業利益	11,913	10,817
営業外収益		
受取利息	169	185
為替差益	2,777	556
その他	212	400
営業外収益合計	3,159	1,142
営業外費用		
支払利息	80	83
支払手数料	117	108
その他	44	43
営業外費用合計	242	234
経常利益	14,830	11,725
特別利益		
受取補償金	376	-
特別利益合計	376	-
特別損失		
固定資産除却損	266	149
減損損失	11	-
投資有価証券評価損	308	144
事業整理損	785	-
その他	16	8
特別損失合計	1,389	303
税金等調整前四半期純利益	13,817	11,422
法人税、住民税及び事業税	4,218	3,279
法人税等調整額	258	1,171
法人税等合計	4,476	4,451
四半期純利益	9,341	6,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,284	6,948

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	9,341	6,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△115
為替換算調整勘定	△1,306	△248
退職給付に係る調整額	20	19
その他の包括利益合計	△1,214	△343
四半期包括利益	8,126	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,056	6,642
非支配株主に係る四半期包括利益	69	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当社グループは2024年より新設したTDC（Technical Development Center）の稼働や、同じく2024年からスタートした中期経営計画の策定を契機として有形固定資産の使用状況を見直したところ、今後も中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

以上の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が477百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ485百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	5,647 百万円	6,073 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,260	1,557	124,818	1,920	126,739	—	126,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	334	419	1,368	1,787	△1,787	—
計	123,345	1,891	125,237	3,289	128,526	△1,787	126,739
セグメント利益	11,707	420	12,127	64	12,192	△279	11,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△279百万円には、セグメント間取引消去6,810百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,090百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	121,487	1,577	123,064	2,330	125,395	—	125,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	355	469	1,771	2,240	△2,240	—
計	121,601	1,932	123,533	4,102	127,635	△2,240	125,395
セグメント利益	11,731	55	11,787	189	11,977	△1,159	10,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△1,159百万円には、セグメント間取引消去2,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,430百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ビューティケア事業」において446百万円、「不動産事業」において31百万円、「その他」において0百万円それぞれ増加しております。また、調整額(△)のセグメント利益は1百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。